



青木 正彦 議員

問 住民生活の“足”をどう確保するか 答 交通システムの構築を 重点事業にする

問 五霞町において、人が自立した営みを維持し、定住できる生活圏を形成するためには、公共交通システムの構築は避けることのできない課題です。第5次総合計画によれば、「誰もが安心して外出できるよう、五霞町にあった新たな地域公共交通システムの検討」を約束しています。公共的役割をもつ交通手段の現況についてお尋ねします。

企画財政課主幹 平成20年度の実績で申しますと、町役場と幸手駅を結ぶ代替路線バスの利用者は約6万人、運行経費の補助として約1330万円を支出しています。過疎地運送事業（社会福祉協議会に委託）では、協力会員10名、利用会員182名、利用数は4042件で、主な利用内容では病院1203件、買い物等622件です。委託料として約513万円を支出しています。

スクールバス事業は2台で運行し、低学年児童の送迎で200日、学校の校外学習などの行事で81

回、その他生涯学習で20回利用しています。経費は443万円の支出です。**町長** これら三つの事業は、それぞれ利用目的をもっていますので、利用者は限定されています。高齢化社会に対応した生活の利便性を図り、定住化を促進するためにも、交通システムの構築は優

先的に取り組まなければならぬ課題だと考えています。

問 三つの事業を合わせると2千数百万円の支出ですが、広く住民が利用できる問題点がありません。地域の実情や住民のニーズに見合った総合的

な交通システムの策定を、どういうプロセスで進めるのですか。

企画財政課主幹 この問題で県の担当部局から助言をいただきました。まず、日常生活における移動実態の現状と公共交通を必要とする人の多種多様なニーズを把握、整理

することが重要です。アンケート調査を行うことも考え、現在検討中です。**町長** 厳しい財政状況のおり、新しい公共交通システムの構築は、住民の理解と協力が必要不可欠です。調査を踏まえたいと考えます。

問 道の駅の農業活性化へのインパクトはどうか 答 地の利を活かし、農家の生産意欲をたかめている

問 第5次総合計画は、農業振興の主な施策として、少量多品目生産と地産地消の推進、ブランド化や特産品の開発、定年帰農者、新規就農者への支援とともに、道の駅を核とした都市農村交流の推進をうたっています。問題は、この構想を実際の生きた施策にすることです。まず、農業の担い手の現状はどうか。また耕作放棄地はどうか。お尋ねします。

産業課長 本町の販売農

家数を年齢別に見ると50歳代の構成比が高くなり、平均57・8歳です。後継者の有無を見ると、販売農家690戸に対し、後継者が居る世帯は437戸、その割合は63・3%になります。また耕作放棄地のある農家数は76戸です。（注・数字はいずれも2005年農林業センサス）

問 この数字は5年前のものから、担い手の高齢化は更に進み、後継者がいない農家も増える

なか、耕作放棄地も年々増えています。町としてどういう新しい施策を打ち出していくのか。道の駅農産物直売所の5年間の実績について、この角度から検証する必要があります。道の駅が本町の農家にどんな生産的インパクトを与えていますか。

産業課長 道の駅は、地の利と直接販売の魅力で売上げを伸ばし、そのことが農家の生産意欲をたかめています。オーブン当時の農産物町内出荷者

なかつた多様な品目づくりが進んでいます。新規農業者も出荷でき、農業所得も改善されていると感じています。

町長 後継者問題は、国の農業に対する保護政策が不可欠ではないかと思えます。五霞町としては昨年「エコ農業茨城」に参加し48品目の農産物に取り組んでおり、消費者にアピールできるのではないか。地の利を活かした農業振興の方向を見出すよう努めます。